

内閣府宇宙政策委員会
調査分析部会(第2回)
平成25年4月25日

資料4

米国の宇宙政策体制について

大阪大学大学院法学研究科

渡邊 浩崇

目次

1. 米国の宇宙政策体制の歴史的変遷
2. 国家安全保障宇宙政策の策定過程
3. ジョージ・ワシントン大学宇宙政策研究所に関する一考察
4. 略語一覧

1. 米国の宇宙政策体制の歴史的変遷

● 宇宙政策体制(大統領レベル)改革のポイント

- 国家的関与の優先度の表現
- 「国家宇宙政策」の策定
- 実質的な機能の改善・強化 →改革の繰り返し
 - ✓ 軍民両分野の調整(現在は四分野の調整)
民生(civilian)、軍事(military)、情報(intelligence)、商業(commercial)
 - ✓ 大統領(補佐官)と省庁(長官)の関係
 - ✓ 大統領府内の三組織の位置づけ
 - ①国家航空宇宙会議(NASC)
 - ②科学技術政策局(OSTP)
 - ③国家安全保障会議(NSC)

各政権の宇宙政策体制①

1. アイゼンハワー政権(1953.1～1961.1)

- スプートニク・ショック(1957.10)後、NASAを設置(1958.7)、軍事分野と民生分野を分けて宇宙政策に取り組む。
- 国家航空宇宙会議(National Aeronautics and Space Council, NASC)を設置、議長は大統領。NASCで「国家宇宙政策」を策定(1960.1)。
- しかし、国家安全保障会議(NSC)にNASA長官を出席させて活用。

2. ケネディ政権(1961.1～1963.11)

- 国家航空宇宙会議(NASC)を改革、議長を副大統領にして、ガガーリン・ショック(1961.4)後、アポロ計画を決定(1961.5)。
- ジョンソン副大統領による行政府内調整と議会对応の貢献大。
- ケネディ大統領は、科学技術担当大統領補佐官やNASA長官を信頼。

3. ジョンソン政権(1963.11～1969.1)

- 国家航空宇宙会議(NASC)をハンフリー副大統領に任せて存続。
- しかし、大統領府はNASA長官に直接相談。
- アポロ計画推進の一方で、NASAと国務省による米ソ宇宙協力の模索(共同月探査、宇宙科学、宇宙条約等)。

各政権の宇宙政策体制②

4. ニクソン政権(1969.1～1974.8)

- ポスト・アポロ計画の策定ため、アグニュー副大統領に、宇宙特別調査委員会(Space Task Group)の組織と報告書提出を指示(1969.2)。
- 国家航空宇宙会議(NASC)は活動再開、しかし二期目に廃止(1973.4)。
- キッシンジャー国家安全保障担当大統領補佐官、行政管理予算局(Office of Management and Budget, OMB)の設置(1970.7)の影響力大。
- スペースシャトル計画(1972.1)とアポロ・ソユーズ計画(1972.5)の決定。

5. フォード政権(1974.8～1977.1)

- ニクソン政権の宇宙政策の継続、アポロ・ソユーズ計画の実施(1975.7)。
- 科学技術政策局(Office of Science and Technology Policy, OSTP)の設置(1976.5)、宇宙を科学技術政策と位置づけ。

6. カーター政権(1977.1～1981.1)

- 宇宙政策は科学技術政策局(OSTP)の担当。しかし、OSTPの上級スタッフが国家安全保障会議(NSC)のスタッフを兼任することで連携。
- OSTPは、NSCとアイゼンハワー政権以来の「国家宇宙政策」を策定(1978.5)、ソ連との宇宙軍縮交渉にも関与。

各政権の宇宙政策体制③

7. レーガン政権 (1981.1～1989.1)

- 科学技術政策局 (OSTP) は、「国家宇宙政策」を策定 (1982.7)。
- 宇宙に関する上級省庁間委員会 (Senior Interagency Group on Space, SIG-Space) の設置。国家安全保障担当大統領補佐官が議長。
- 国家安全保障会議 (NSC) が SIG-Space によって主導、OSTP スタッフとは連携。
- 「宇宙ステーション計画」の決定 (1984.1)。

8. G・ブッシュ政権 (1989.1～1993.1)

- 共和党政権に対して、民主党主導の議会が 国家宇宙会議 (National Space Council) を設置 (1989.2)。議長は副大統領。
- 「宇宙探査構想 (Space Exploration Initiative, SEI)」の策定 (1989.7)。
- 反対するトウルーリー NASA 長官を辞任させて、ゴールドインを任命 (1992.4)。
- 副大統領宇宙政策諮問委員会 (Vice President's Space Policy Advisory Board) の設置 (Mid-1992)。

各政権の宇宙政策体制④

9. クリントン政権(1993.1～2001.1)

- 大統領府の縮小を目指して、国家宇宙会議と副大統領宇宙政策諮問委員会を廃止(1993.1)。
- 科学技術政策局(OSTP)が、民生と国家安全保障の両宇宙政策を担当して、「国家宇宙政策」を策定(1996.9)。NSCとの連携は継続。
- ゴア副大統領の主導により、宇宙ステーション計画へのロシアの参加実現(1993.10)。

10. G・W・ブッシュ政権(2001.1～2009.1)

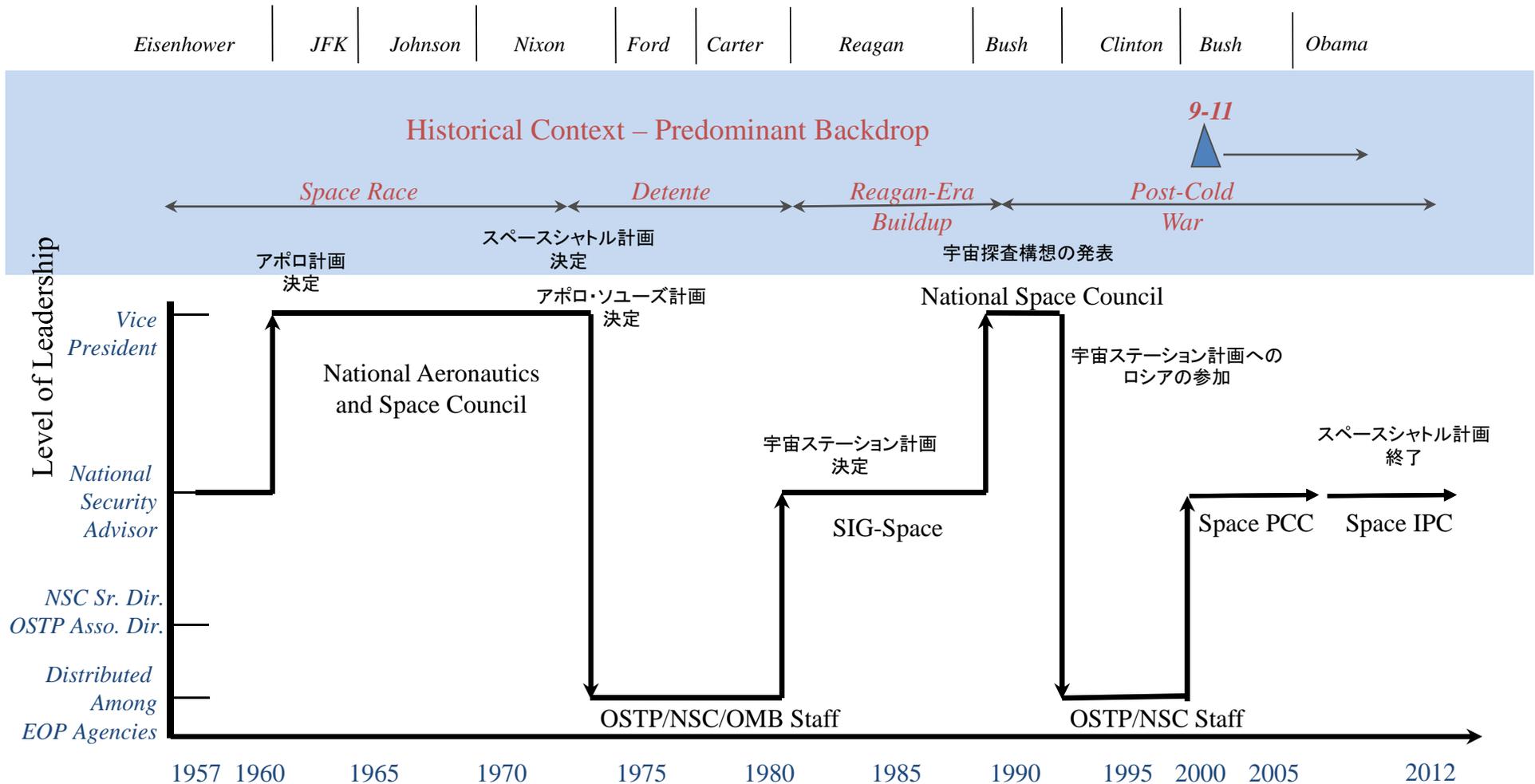
- 宇宙政策調整委員会(Space Policy Coordinating Committee, Space PCC)を設置(2002.6)。国家安全保障担当大統領補佐官が議長。日常的で次官補レベル。NSCの宇宙担当責任者(Director)とOSTPが連携。

11. オバマ政権(2009.1～)

- 宇宙に関する省庁間政策委員会(Space Interagency Policy Committee, Space IPC)を設置。SIG-SpaceやSpace PCCとほぼ同じ。
- 「国家宇宙政策」(2010.6)と「国家安全保障宇宙戦略(National Security Space Strategy)」(2011.1)の策定。
- スペースシャトル計画の終了(2011.7)。

Historical Perspective on White House Organization for Space Policy Management

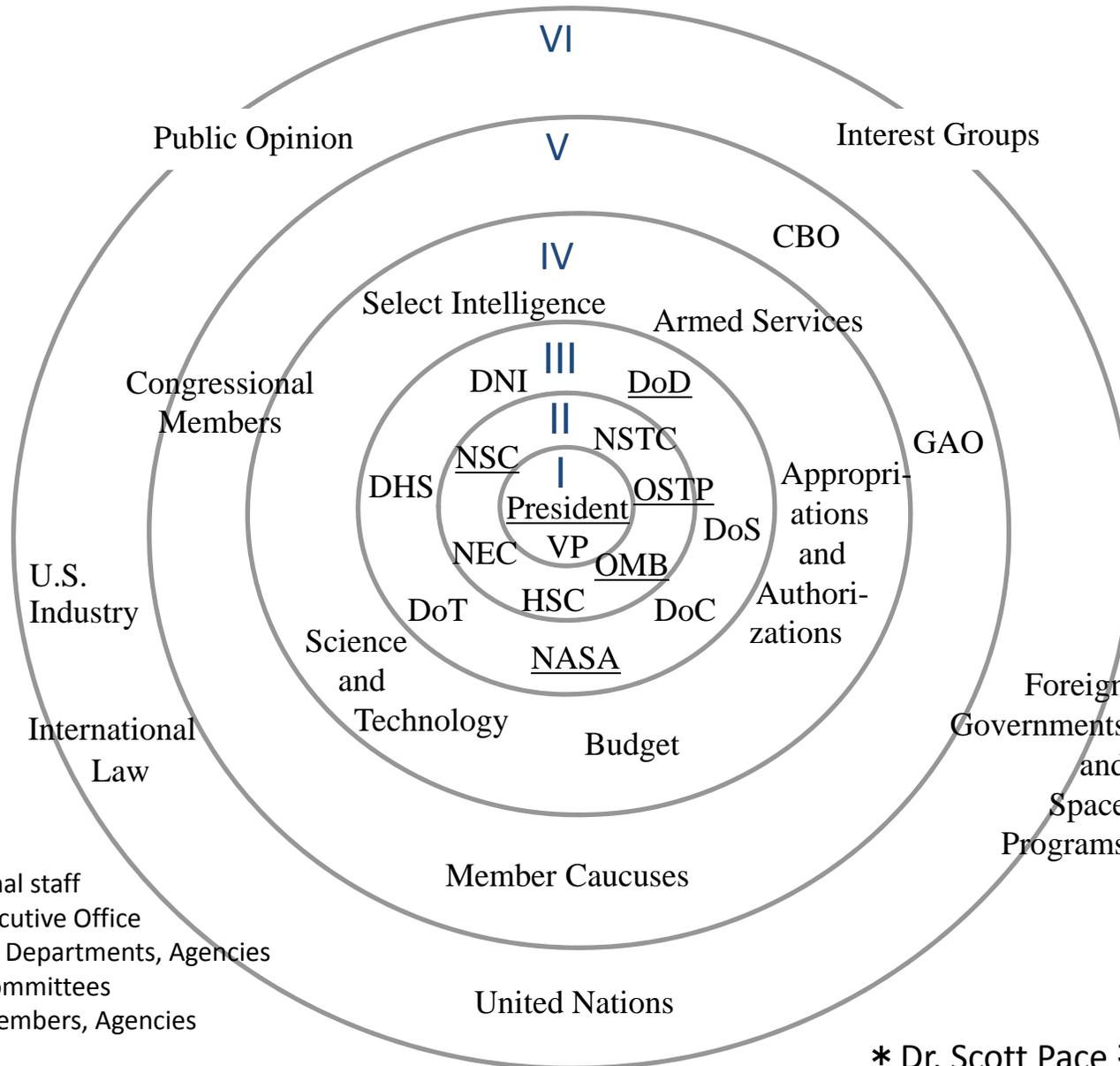
Administration



Source: Updated from OSTP briefing, January 2002.

* Dr. Scott Pace 提供資料に加筆

A “Hierarchy of Levels” in the U.S. Government’s Space Policy Network

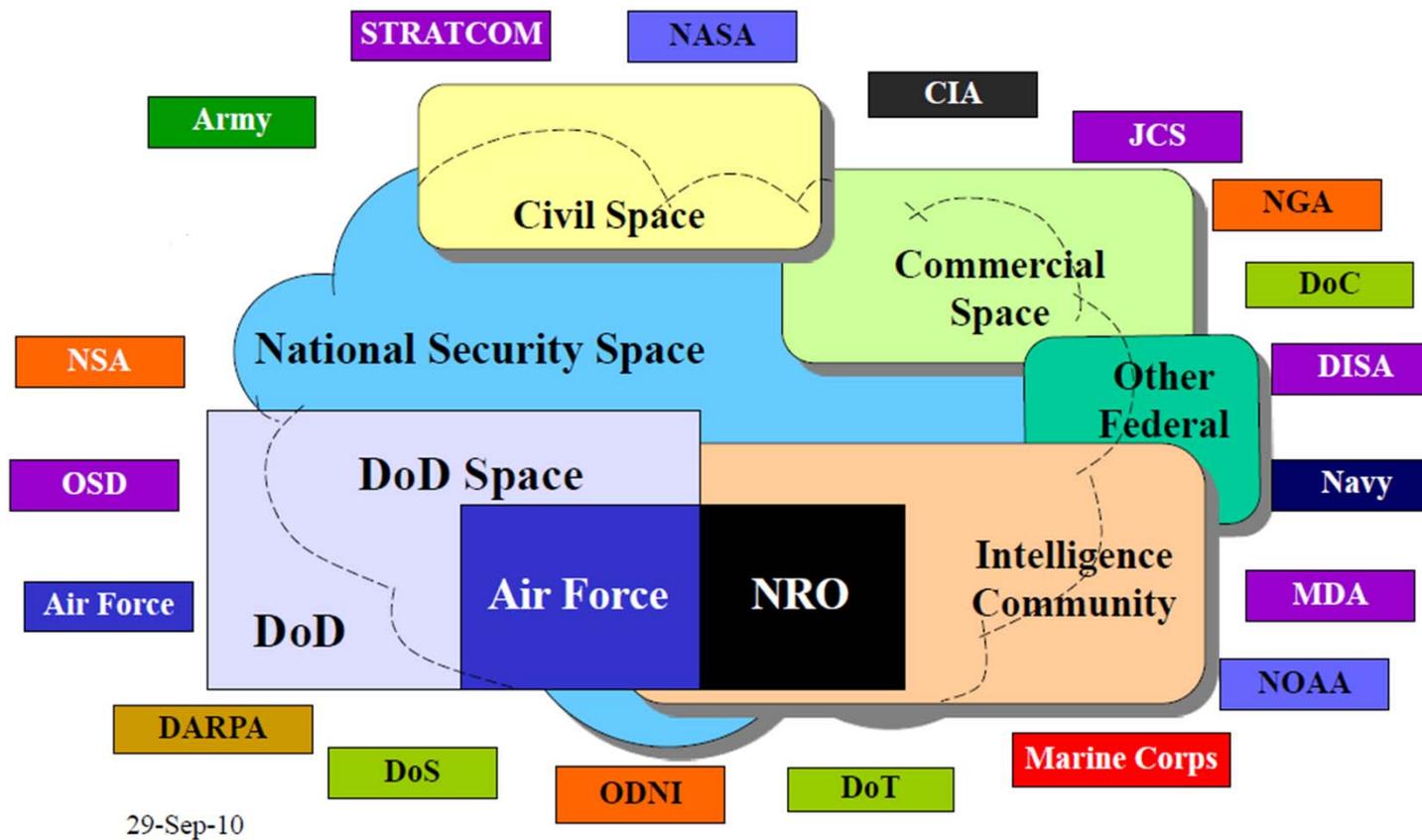


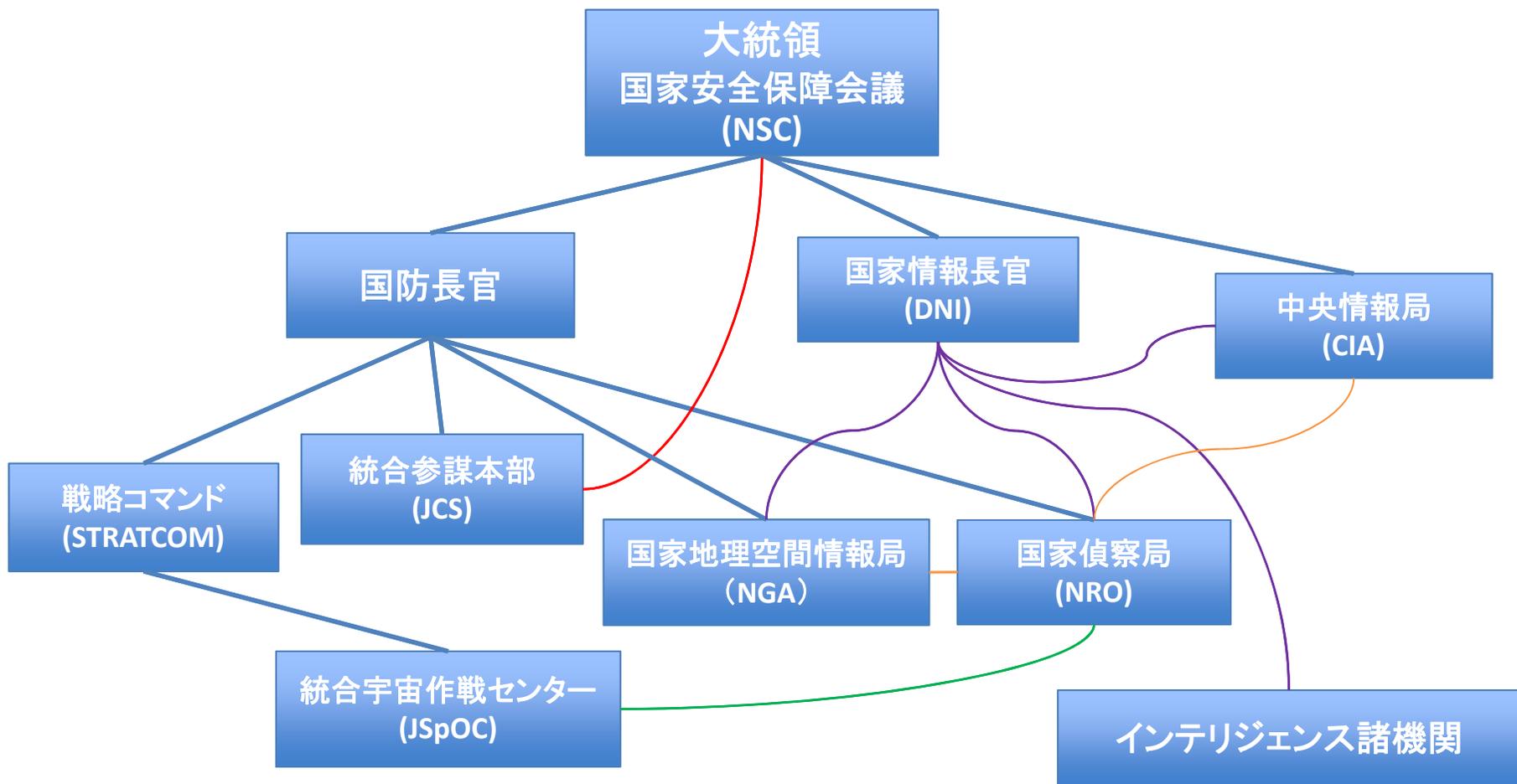
- I President, personal staff
- II White House Executive Office
- III Executive Branch Departments, Agencies
- IV Congressional Committees
- V Congressional Members, Agencies
- VI All others

* Dr. Scott Pace 提供資料に加筆

2. 国家安全保障宇宙政策の策定過程

U.S. National Security Space Community





《米国軍事宇宙活動の変化》

黎明期～冷戦期 ……インテリジェンス目的が中心

冷戦体制崩壊～現在……インテリジェンス + 軍事活動に組み込まれた宇宙
IT革命、情報RMA、C4ISR、Network Centric Warfare

3. ジョージ・ワシントン大学宇宙政策研究所 に関する一考察

● 米国の宇宙政策過程への貢献

1. 学術研究成果・授業の提供

分野: 歴史、政治、経済、法律、科学技術、経営管理、国際協力等

学術論文・書籍の執筆、大学院(修士)・学部レベルの授業

研究会やシンポジウムの開催(国内外の関係者や学生の集会所?)

2. 専門家(有識者)の提供

行政府(大統領、副大統領、NASA等)の有識者委員会

議会公聴会での証言

学術団体(全米科学アカデミーNAS等)の委員会や共同研究

3. 委託研究の実施

行政府、議会、民間企業等からの委託研究

4. 人的ネットワークの提供

所長や教授の人的ネットワーク(国内外の関係者や学生)

卒業生(毎年5~10人)が宇宙関連の行政府や民間企業に就職

4. 略語一覧

- Air Force = 空軍、Army = 陸軍、Navy = 海軍、Marine Corps = 海兵隊
- Central Intelligence Agency (CIA) = 中央情報局
- C4ISR = Command (指揮)、Control (統制)、Communication (通信)、Computer (コンピューター)、Intelligence (情報)、Surveillance (監視)、Reconnaissance (偵察)
- Congressional Budget Office (CBO) = 議会予算局
- Defense Advanced Research Projects Agency (DARPA) = 国家高等研究計画局
- Defense Information Systems Agency (DISA) = 国防情報システム局
- Department of Homeland Security (DHS) = 国土安全保障省
- Department of Commerce (DoC) = 商務省
- Department of Defense (DoD) = 国防省
- Department of Defense Space (DoD Space) = 国防省宇宙利用
- Department of Energy (DoE) = エネルギー省
- Department of State (DoS) = 国務省
- Department of Transportation (DoT) = 運輸省
- Director of National Intelligence (DNI) = 国家情報長官
- Executive Office of the President (EOP) = 大統領府
- General Accounting Office (GAO) = 会計検査院
- Homeland Security Council (HSC) = 国土安全保障会議
- Joint Chiefs of Staff (JCS) = 統合参謀本部
- Joint Space Operations Center (JSpOC) = 統合宇宙作戦センター
- Missile Defense Agency (MDA) = ミサイル防衛局
- National Aeronautics and Space Administration (NASA) = 米国航空宇宙局
- Network Centric Warfare = ネットワーク中心の戦い
- National Economic Council (NEC) = 国家経済会議
- National Geospatial-Intelligence Agency (NGA) = 国家地理空間情報局
- National Oceanic and Atmospheric Administration (NOAA) = 米国海洋大気庁
- National Reconnaissance Office (NRO) = 国家偵察局
- National Security Agency (NSA) = 国家安全保障局
- National Security Council (NSC) = 国家安全保障会議
- National Security Space (NSS) = 国家安全保障宇宙(活動)
- National Science and Technology Council (NSTC) = 国家科学技術会議
- Office of the Director of National Intelligence (ODNI) = 国家情報長官室
- Office of the Secretary of Defense (OSD) = 国防長官室
- Revolution in Military Affairs (RMA) = 軍事における革命
- Strategic Command (STRATCOM) = 戦略コマンド、戦略軍